

3 財務の概要

1. 帰属収入

2014 年度は学生寮・緑声舎の売却に伴う資産売却差額を計上したことで、帰属収入は前年度に比べ 58 億 6,400 万円の増収となる 178 億 2,700 万円となった。前年度の 119 億 6,300 万円を上回り 4 年連続で過去最高を更新した。主要な増減要因等は以下の通りである。

A. 学生生徒納付金

大学院・附属中高部で減収となったが、大学学部で学生数の増加および過年度の学納金改定による増収となった。各種学校ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（以下 BST 昭和）を加えると 92 億 8,400 万円となり、8 年連続で過去最高を更新した。

B. 手数料

手数料のうち入学検定料は大学部門で 4,557 万 9,000 円減少し、附属校で 660 万円の減少となった。

C. 寄付金

昭和学園奨学金基金募金が 9 年目となり 1,327 万円の寄付があった。

D. 補助金

経常費補助金が 3,270 万 8,000 円増収したが、「グローバル人材育成推進事業」、「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」等の競争的補助金が昨年より減少して全体では 3,247 万 3,000 円の減収となった。

E. 資産運用収入

円安の進行等で受取利息・配当金が増収したことで 5,000 万円の増加となり、施設使用料と合わせて 3 億 3,400 万円となった。

F. 資産売却差額

緑声舎の売却益 57 億 6,509 万円を計上した。また、有価証券売却差額 2,757 万円と動産売却差額を計上した。

G. 事業収入

2,900 万円増の 2 億 5,800 万円を計上した。内訳は補助活動収入（寮費収入、及び、預かり保育料）が 2,900 万円増加し、受託事業収入、公開講座収入は昨年度と同様であった。

H. 雑収入

退職金財団等交付金収入の減収により 5,600 万円減収の 3 億 7,500 万円となった。

2. 基本金組入額

基本金組入額として 40 億 1,500 万円を計上した。

A. 第 1 号基本金

北校地の取得分、こども園の 2014 年度工事分、80 年館西棟建設の支払い分、およびその他施設設備関係支出に伴う組入れのほか、借入金返済・未払金支出に伴う過年度の未組入額を組み入れ、組入額は 11 億 9,500 万円となった。

B. 第 2 号基本金

こども園の 2015 年度建設工事費用 8 億 1,500 万円、北校舎建設費用 19 億円、および学園インフラ工事 1 億 500 万円の合計 28 億 2,000 万円を計上した。

3. 消費支出

消費支出は 8 億 4,900 万円増加して 121 億 3,800 万円となった。主要な増減要因等は以下の通りである。

A. 人件費

退職給与引当金繰入額が減少し、全体では 5 億 8,600 万円の減少となる 61 億 7,000 万円となった。

人件費比率（人件費/帰属収入）は資産売却差額の影響により 21.9%減少し、34.6%となった。また、人件費依存率（人件費/学納金）も 7.6%減少して 66.5%となった。

B. 経常経費

一般経費で 7 億 300 万円増加し、減価償却額で 1,000 万円増加して経常経費全体で 7 億 1,300 万円の増加となった。一般経費の増加要因として、留学関連費用の増加、新学生寮の賃借料、旧学生寮売却に伴う公租公課の支払、及び、消費税率の改定が主な要因である。

C. 借入金等利息

借入金等利息は 900 万円減少した。

D. 資産処分差額

7 億 8,700 万円を計上した。主な内訳として、会津キャンプ村売却に伴う不動産処分差額 3 億 5,700 万円、同建物除却差額 2 億 3,400 万円、幼稚園解体に伴う建物除却 2,900 万円、機器備品の除却 1,000 万円である。また、図書に関して 1 億 2,700 万円の図書除却額を計上した。

E. 徴収不能額

徴収不能額は発生していない。徴収不能引当金として 30 万 2,000 円を計上した。

4. 帰属収支差額

以上の結果、帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は 56 億 8,900 万円となった。

5. 消費収支差額

基本金組入後は 16 億 7,400 万円の消費収入超過となっており、繰越消費支出超過額は 16 億 7,400 万円改善の 119 億 7,200 万円となった。

消費収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

1. 収入

A. 借入金等収入

入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 120 万円である。

B. 資産売却収入

緑声舎および会津キャンプ村の売却と、短・中期運用の有価証券の償還金収入である。

C. 前受金収入

授業料等の前受金の 27 億 3,700 万円である。

2. 支出

A. 施設関係支出

北校地の取得、昭和インターナショナルハウスの土地建物取得、こども園建設工事、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事、中央グラウンド人工芝張替工事等が中心で、設備関係支出はコンピュータ教室パソコンの更新など情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる増加である。

B. 資産運用支出

主として短・中期運用の有価証券の購入支出である。

C. その他の支出

2010 年度に奨学金制度を見直したことにより、新制度による人見記念奨学金貸付金、昭和学園奨学金貸付金支払支出が増加している。

1. 資産

A. 有形固定資産

北校地および昭和インターナショナルハウスの取得等で土地が 20 億 2,600 万円増加となった一方で、緑声舎と会津キャンプ村の売却で、建物・構築物が 14 億 1,900 万円減少し、教育研究用機器備品が 600 万円増加して図書が 8,400 万円の減少となった。

B. その他の固定資産

特定資産として第 2 号基本金引当特定資産を計上したため 41 億 3,600 万円の増加となった。

C. 流動資産

第 2 号基本金特定資産への組入もあり 16 億 3,900 万円の減少となっている。

2. 負債

固定負債のうち長期借入金は返済により 2 億 300 万円の減少となったほか、退職給与引当金は 1 億 3,200 万円の減少となった。

なお、退職給与引当金は、従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

流動負債のうち前受金は 5 億 9,300 万円の減少となった。

3. 基本金・消費収支差額

基本金は新たな組入により第 1 号基本金が 11 億 9,500 万円の増加となったほか、第 2 号基本金を 28 億 2,000 万円今年度新たに計上した。

年度末の翌年度繰越消費収支差額は、16 億 7,400 万円改善され 119 億 7,200 万円の消費支出超過となった。

財 産 目 録
平成27年3月31日 現在

I 資産総額	49,729,456,975 円
内 基本財産	42,705,825,360 円
運用財産	7,023,631,615 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	8,474,146,530 円
III 正味財産	41,255,310,445 円

区分		金額
資産額		
1基本財産		
土地	205,120.81 m ²	9,562,323,854 円
建物	121,464.33 m ²	13,874,307,327 円
図書	553,270 冊	1,884,392,394 円
教具・校具・備品	16,429 点	1,453,507,484 円
その他		15,931,294,301 円
2運用財産		
現金預金		5,592,700,799 円
その他		1,430,930,816 円
3収益事業用財産		
		0 円
資 産 総 額		49,729,456,975 円
負債額		
1固定負債		
長期借入金		1,113,510,000 円
その他		3,113,969,681 円
2流動負債		
短期借入金		204,070,000 円
その他		4,042,596,849 円
負 債 総 額		8,474,146,530 円
正味財産(資産総額－負債総額)		41,255,310,445 円

比較資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	2013年度	2014年度	増減
学生生徒等納付金収入	9,123,067	9,284,389	161,322
手数料収入	361,927	315,974	△ 45,953
寄付金収入	35,013	37,460	2,447
補助金収入	1,458,687	1,426,214	△ 32,473
資産運用収入	283,716	333,534	49,818
資産売却収入	6,100,083	13,356,072	7,255,989
事業収入	228,986	257,595	28,609
雑収入	429,600	305,147	△ 124,453
借入金等収入	1,200	1,200	0
前受金収入	3,329,484	2,736,909	△ 592,575
その他の収入	890,168	821,505	△ 68,663
資金収入調整勘定	△ 3,110,518	△ 3,585,238	△ 474,720
前年度繰越支払資金	4,182,051	3,907,873	△ 274,178
収入の部合計	23,313,464	29,198,634	5,885,170
支出の部			
科目	2013年度	2014年度	増減
人件費支出	6,674,035	6,232,117	△ 441,918
教育研究経費支出	2,311,882	2,695,086	383,204
管理経費支出	990,457	1,309,874	319,417
借入金等利息支出	34,291	25,424	△ 8,867
借入金等返済支出	483,770	269,190	△ 214,580
施設関係支出	1,594,497	4,392,748	2,798,251
設備関係支出	557,878	338,524	△ 219,354
資産運用支出	6,455,895	7,476,269	1,020,374
その他の支出	1,604,716	1,637,528	32,812
資金支出調整勘定	△ 1,301,830	△ 770,827	531,003
次年度繰越支払資金	3,907,873	5,592,701	1,684,828
支出の部合計	23,313,464	29,198,634	5,885,170

比較消費収支計算書

(単位:千円)

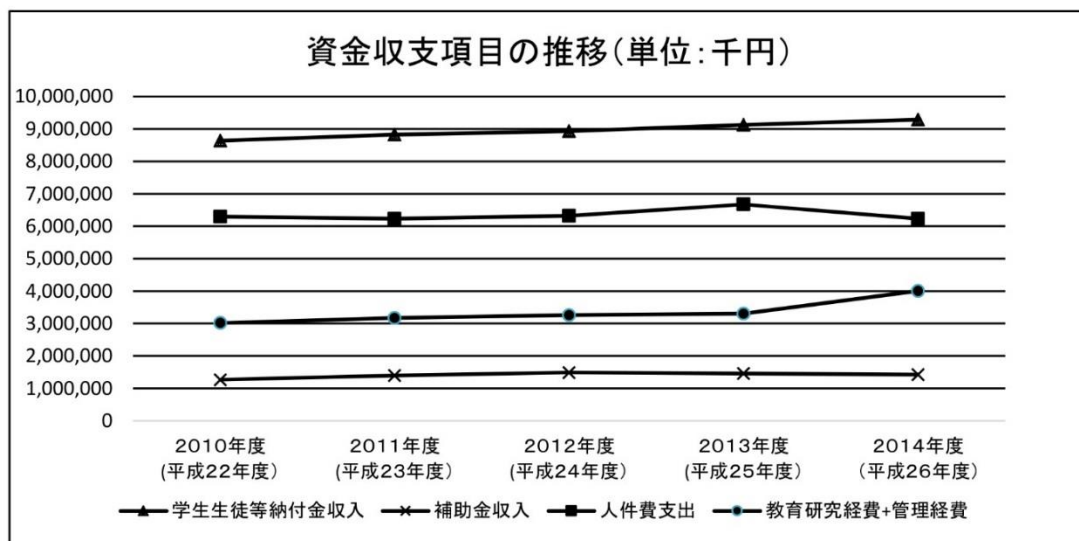
消費収入の部			
科目	2013年度	2014年度	増減
学生生徒等納付金	9,123,067	9,284,389	161,322
手数料	361,927	315,974	△ 45,953
寄付金	40,305	41,370	1,065
補助金	1,458,687	1,426,214	△ 32,473
資産運用収入	283,716	333,534	49,818
資産売却差額	35,453	5,792,820	5,757,367
事業収入	228,986	257,595	28,609
雑収入	430,572	375,365	△ 55,207
帰属収入合計	11,962,713	17,827,261	5,864,548
基本金組入額合計	△ 1,678,637	△ 4,015,102	△ 2,336,465
消費収入の部合計	10,284,076	13,812,159	3,528,083
消費支出の部			
科目	2013年度	2014年度	増減
人件費	6,755,569	6,170,329	-585,240
（うち退職給与引当金繰入額）	(631,585)	(159,357)	472,228
教育研究経費	3,387,270	3,798,143	410,873
（うち減価償却額）	(1,075,956)	(1,102,589)	(26,633)
管理経費	1,056,233	1,357,641	301,408
（うち減価償却額）	(64,710)	(47,795)	16,915
借入金等利息	34,291	25,423	-8,868
資産処分差額	45,968	786,482	740,514
徴収不能引当金繰入額	0	302	302
徴収不能額	9,754	0	-9,754
消費支出の部合計	11,289,085	12,138,320	849,235
当年度帰属収支差額	673,628	5,688,941	5,015,313
当年度消費収支差額	△ 1,005,009	1,673,839	2,678,848
前年度繰越消費収支差額	△ 13,915,013	△ 13,645,653	269,360
基本金取崩額	1,274,369	0	△ 1,274,369
翌年度繰越消費収支差額	△ 13,645,653	△ 11,971,814	1,673,839

比較貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	2013年度末	2014年度末	増減
固定資産	36,993,636	42,705,825	5,712,189
有形固定資産	26,635,705	28,212,143	1,576,438
土地	7,536,223	9,562,324	2,026,101
建物・構築物	15,643,803	14,256,221	△ 1,387,582
教育研究用機器備品	1,382,492	1,394,764	12,272
図書	1,968,052	1,884,392	△ 83,660
その他	105,135	1,114,442	1,009,307
その他の固定資産	10,357,931	14,493,682	4,135,751
特定資産	3,115,328	5,841,520	2,726,192
その他	7,242,603	8,652,162	1,409,559
流動資産	8,661,802	7,023,632	△ 1,638,170
現金預金	3,907,873	5,592,701	1,684,828
その他	4,753,929	1,430,931	△ 3,322,998
資産の部合計	45,655,438	49,729,457	4,074,019
負債の部			
科目	2013年度末	2014年度末	増減
固定負債	4,592,104	4,227,480	△ 364,624
長期借入金	1,316,380	1,113,510	△ 202,870
退職給与引当金	3,135,667	3,003,942	△ 131,725
その他	140,057	110,028	△ 30,029
流動負債	5,496,965	4,246,666	△ 1,250,299
短期借入金	269,190	204,070	△ 65,120
前受金	3,329,484	2,736,909	△ 592,575
その他	1,898,291	1,305,687	△ 592,604
負債の部合計	10,089,069	8,474,146	△ 1,614,923
基本金の部			
科目	2013年度末	2014年度末	増減
第1号基本金	48,465,022	49,660,125	1,195,103
第2号基本金	0	2,820,000	2,820,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	747,000	747,000	0
基本金の部合計	49,212,022	53,227,125	4,015,103
消費収支差額の部			
科目	2013年度末	2014年度末	増減
翌年度繰越消費収支差額	△ 13,645,653	△ 11,971,814	1,673,839
消費収支差額の部合計	△ 13,645,653	△ 11,971,814	1,673,839
科目	2013年度末	2014年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	45,655,438	49,729,457	4,074,019

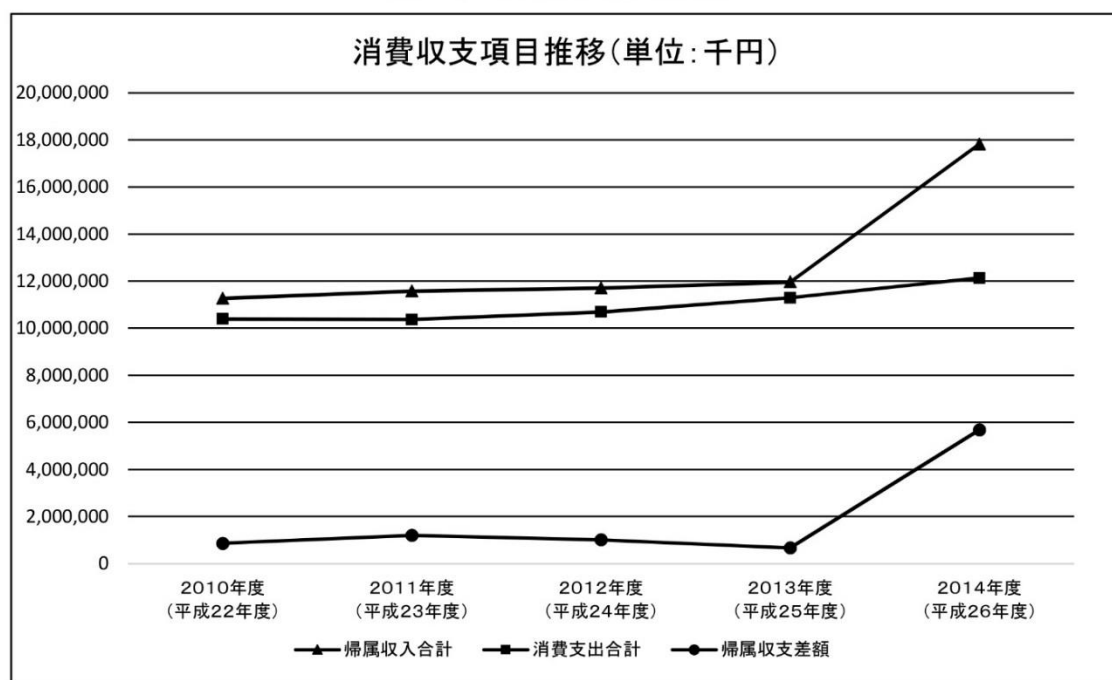
(参考1) 資金収支推移



(単位:千円)

収入の部					
科目	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
学生生徒等納付金収入	8,637,700	8,828,591	8,933,725	9,123,067	9,284,389
手数料収入	255,948	268,748	360,416	361,927	315,974
寄付金収入	81,688	240,811	39,643	35,013	37,460
補助金収入	1,269,159	1,397,996	1,491,223	1,458,687	1,426,214
資産運用収入	264,573	246,290	244,140	283,716	333,534
資産売却収入	10,204,429	9,719,208	8,184,717	6,100,083	13,356,072
事業収入	343,038	303,191	245,274	228,986	257,595
雑収入	399,374	288,140	382,499	429,600	305,147
借入金等収入	1,200	1,000	600	1,200	1,200
前受金収入	2,256,953	2,398,214	2,668,571	3,329,484	2,736,909
その他の収入	482,968	700,636	639,881	890,168	821,505
資金収入調整勘定	△ 2,826,422	△ 2,475,498	△ 2,704,863	△ 3,110,518	△ 3,585,238
前年度繰越支払資金	4,692,063	3,013,036	4,078,532	4,182,051	3,907,873
収入の部合計	26,062,671	24,930,363	24,564,358	23,313,464	29,198,634
支出の部					
科目	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
人件費支出	6,292,080	6,238,255	6,326,303	6,674,035	6,232,117
教育研究経費支出	2,114,603	2,226,409	2,266,764	2,311,882	2,695,086
管理経費支出	903,865	946,963	996,827	990,457	1,309,874
借入金等利息支出	59,804	51,300	42,807	34,291	25,424
借入金等返済支出	422,010	420,810	421,610	483,770	269,190
施設関係支出	375,295	347,492	346,427	1,594,497	4,392,748
設備関係支出	188,765	259,501	301,565	557,878	338,524
資産運用支出	12,619,488	10,170,510	9,597,677	6,455,895	7,476,269
その他の支出	646,522	748,471	855,227	1,604,716	1,637,528
資金支出調整勘定	△ 572,797	△ 557,880	△ 772,900	△ 1,301,830	△ 770,827
次年度繰越支払資金	3,013,036	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701
支出の部合計	26,062,671	24,930,363	24,564,358	23,313,464	29,198,634

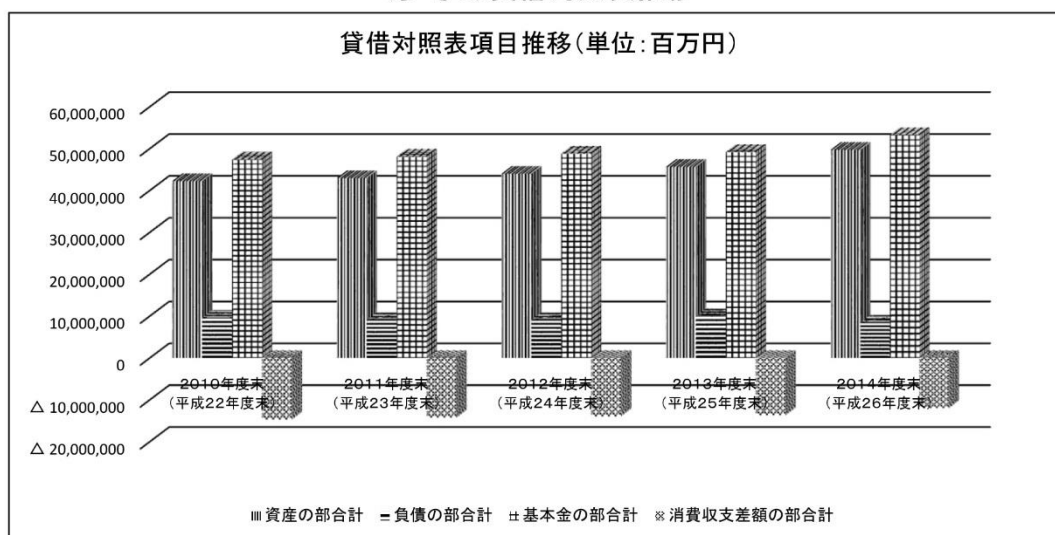
(参考2)消費収支推移



(単位:千円)

消費収入の部					
科目	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
学生生徒等納付金	8,637,700	8,828,591	8,933,724	9,123,067	9,284,389
手数料	255,948	268,748	360,416	361,927	315,974
寄付金	99,592	245,618	45,427	40,305	41,370
補助金	1,269,159	1,397,996	1,491,223	1,458,687	1,426,214
資産運用収入	264,573	246,290	244,140	283,716	333,534
資産売却差額	75	93	204	35,453	5,792,820
事業収入	343,039	303,191	245,274	228,986	257,595
雑収入	399,374	288,140	389,900	430,572	375,365
帰属収入合計	11,269,460	11,578,667	11,710,308	11,962,713	17,827,261
基本金組入額合計	△ 372,277	△ 736,723	△ 698,582	△ 1,678,637	△ 4,015,102
消費収入の部合計	10,897,183	10,841,944	11,011,726	10,284,076	13,812,159
消費支出の部					
科目	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)
人件費	6,264,079	6,033,051	6,268,431	6,755,569	6,170,329
(うち退職給与引当金繰入額)	(345,526)	(96,863)	(259,617)	(631,585)	(159,357)
教育研究経費	3,093,149	3,249,421	3,304,879	3,387,270	3,798,143
(うち減価償却額)	(978,999)	(1,022,965)	(1,038,662)	(1,075,956)	(1,102,589)
管理経費	970,523	1,019,229	1,051,797	1,056,233	1,357,641
(うち減価償却額)	(65,641)	(72,131)	(54,174)	(64,710)	(47,795)
借入金等利息	59,804	51,300	42,807	34,291	25,423
資産処分差額	3,341	1,842	11,868	45,968	786,482
徴収不能引当金繰入額	4,796	1,565	155	0	302
徴収不能額	3,063	18,026	14,808	9,754	0
消費支出の部合計	10,398,755	10,374,434	10,694,745	11,289,085	12,138,320
当年度帰属収支差額	870,705	1,204,233	1,015,563	673,628	5,688,941
当年度消費収支差額	498,428	467,510	316,981	△ 1,005,009	1,673,839
前年度繰越消費収支差額	△ 15,198,761	△ 14,700,333	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653
基本金取崩額	0	829	0	1,274,369	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 14,700,333	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814

(参考3) 貸借対照表推移



(単位:千円)

資産の部					
科目	2010年度末 (平成22年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
固定資産	34,532,237	33,966,924	33,421,303	36,993,636	42,705,825
有形固定資産	27,584,370	27,100,384	26,646,418	26,635,705	28,212,143
土地	8,495,223	8,495,223	8,495,223	7,536,223	9,562,324
建物・構築物	16,186,110	15,610,560	15,023,756	15,643,803	14,256,221
教育研究用機器備品	1,026,021	1,072,627	1,133,462	1,382,492	1,394,764
図書	1,839,279	1,882,827	1,930,011	1,968,052	1,884,392
その他	37,737	39,147	63,966	105,135	1,114,442
その他の固定資産	6,947,867	6,866,540	6,774,885	10,357,931	14,493,682
特定資産	3,291,645	3,247,281	3,171,227	3,115,328	5,841,520
その他	3,656,222	3,619,259	3,603,658	7,242,603	8,652,162
流動資産	7,723,002	9,007,112	10,567,887	8,661,802	7,023,632
現金預金	3,013,036	4,078,533	4,182,051	3,907,873	5,592,701
その他	4,709,966	4,928,579	6,385,836	4,753,929	1,430,931
資産の部合計	42,255,239	42,974,036	43,989,190	45,655,438	49,729,457
負債の部					
科目	2010年度末 (平成22年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
固定負債	5,874,033	5,257,595	4,790,201	4,592,104	4,227,480
長期借入金	2,488,150	2,067,540	1,647,130	1,316,380	1,113,510
退職給与引当金	3,317,208	3,112,005	3,054,132	3,135,667	3,003,942
その他	68,675	78,050	88,939	140,057	110,028
流動負債	3,708,259	3,839,262	4,306,247	5,496,965	4,246,666
短期借入金	420,810	421,610	421,010	269,190	204,070
前受金	2,256,953	2,398,214	2,668,572	3,329,484	2,736,909
その他	1,030,496	1,019,438	1,216,665	1,898,291	1,305,687
負債の部合計	9,582,292	9,096,857	9,096,448	10,089,069	8,474,146
基本金の部					
科目	2010年度末 (平成22年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
第1号基本金	46,426,280	47,132,173	47,800,755	48,465,022	49,660,125
第2号基本金	0	0	0	0	2,820,000
第3号基本金	200,000	230,000	260,000	0	0
第4号基本金	747,000	747,000	747,000	747,000	747,000
基本金の部合計	47,373,280	48,109,173	48,807,755	49,212,022	53,227,125
消費収支差額の部					
科目	2010年度末 (平成22年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
翌年度繰越消費収支差額	△ 14,700,333	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814
消費収支差額の部合計	△ 14,700,333	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814
科目	2010年度末 (平成22年度末)	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	42,255,239	42,974,036	43,989,190	45,655,438	49,729,457

(参考4)財務関係比率(単位:%)

イ.消費収支計算書関係比率推移

			昭和女子大学					全国平均 (H25年度)	差異	評
			(H22年度)	(H23年度)	(H24年度)	(H25年度)	(H26年度)			
1	人件費比率	人件費 帰属収入	55.6	52.1	53.5	56.5	34.6	52.4	-17.8	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	72.5	68.3	70.2	74.1	66.5	72.4	-5.9	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	27.5	28.1	28.2	28.3	21.3	31.5	-10.2	△
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	8.6	8.8	8.9	8.8	7.6	8.8	-1.2	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.5	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	-0.2	▼
6	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 帰属収入	7.7	10.4	8.7	5.6	31.9	5.2	26.7	△
7	消費収支比率	消費支出 消費費収入	95.4	95.7	97.1	109.8	87.9	107.8	-19.9	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	76.7	76.3	76.3	76.3	52.1	72.4	-20.3	～
9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	0.9	2.1	0.4	0.3	0.2	2.2	-2.0	△
10	補助金比率	補助金 帰属収入	11.3	12.1	12.7	12.2	8.0	12.8	-4.8	△
11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	3.3	6.4	6.0	14.0	22.5	12.1	10.4	△
12	減価償却費比率	減価償却額 消費支出	10.1	10.6	10.2	10.1	6.5	11.7	-5.2	～

ロ.貸借対照表関係比率推移

			昭和女子大学					全国平均 (H25年度)	差異	評
			(H22年度)	(H23年度)	(H24年度)	(H25年度)	(H26年度)			
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	81.7	79.0	76.0	81.0	85.9	86.7	-0.8	▼
2	流動資産構成比率	流動資産 総資産	18.3	21.0	24.0	19.0	14.1	13.3	0.8	△
3	固定負債構成比率	固定負債 総負債	13.9	12.2	10.9	10.1	8.5	7.2	1.3	▼
4	流動負債構成比率	流動負債 総負債	8.8	8.9	9.8	12.0	8.5	5.4	3.1	▼
5	自己資金構成比率	自己資金 総資産	77.3	76.6	79.3	77.9	83.0	87.4	-4.4	△
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 総資産	-34.8	-33.1	-31.6	-29.9	-24.1	-12.2	-11.9	△
7	固定比率	固定資産 自己資金	105.7	103.2	95.8	104.0	103.5	99.2	4.3	▼
8	固定長期適合率	固定資産 自己資金＋固定負債	89.6	89.0	84.2	92.1	93.9	91.7	2.2	▼
9	流動比率	流動資産 流動負債	208.3	234.6	245.4	157.6	165.4	245.9	-80.5	△
10	総負債比率	総負債 総資産	22.7	21.2	20.7	22.1	17.0	12.6	4.4	▼
11	負債比率	総負債 自己資金	29.3	27.7	26.1	28.4	20.5	14.4	6.1	▼
12	前受金保有率	現金預金 前受金	133.5	170.1	156.7	117.4	204.3	327.9	-123.6	△
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産) 退職給与引当金	51.3	54.6	55.7	54.2	56.6	67.1	-10.5	△
14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.4	95.8	96.1	95.9	97.2	97.1	0.1	△
15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価格(図書を除く)	54.6	56.6	58.4	58.0	58.9	48.0	10.9	～

(注)平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用:平成26年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

評:△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

平成27年5月28日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 河村 幹夫

監 事 川崎 朝夫

監 査 報 告 書 (写)

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的に内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細書、借入金明細書及び基本金明細書を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは「学校法人昭和女子大学寄附行為」に抵触する重大な事実はないものと認めました。

以上